

# FINANCIALS

## 財務情報

財政状態及び経営成績の分析 .....	81
連結貸借対照表 .....	88
連結損益及び包括利益計算書 .....	90
連結株主資本等変動計算書 .....	91
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	93
連結財務諸表注記 .....	95
独立監査人の監査報告書 .....	135

# 財政状態及び経営成績の分析

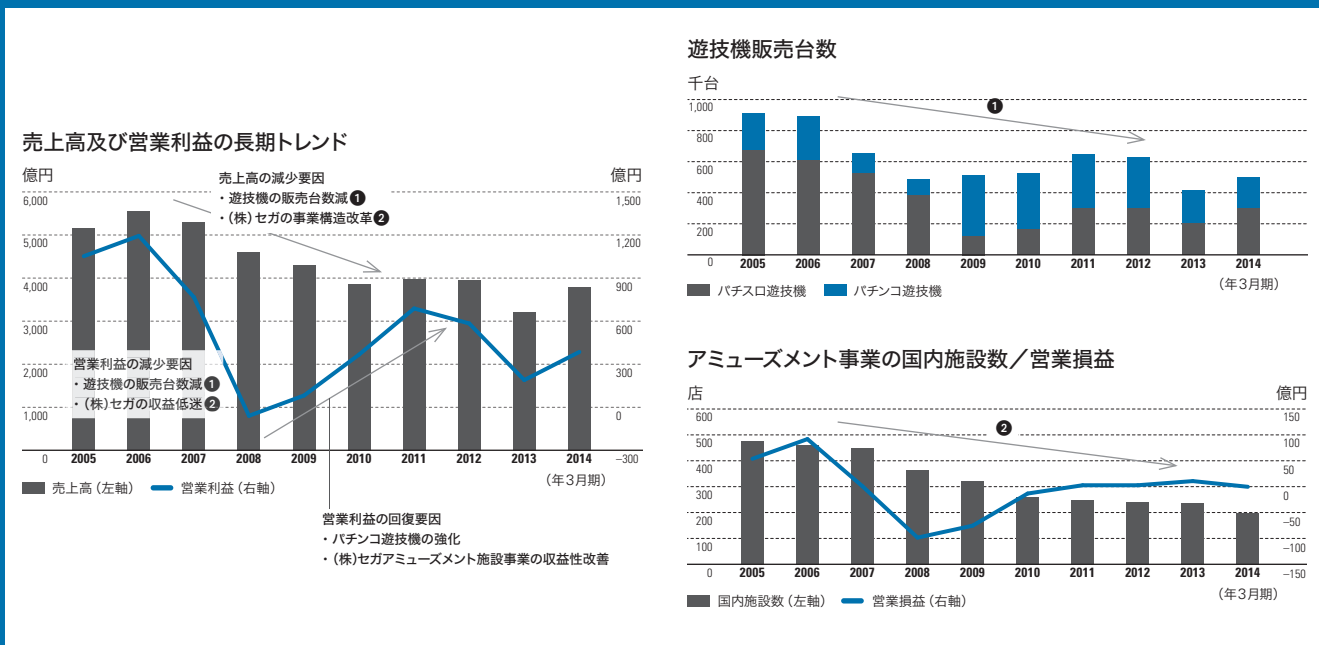
## Revenue and Expenses

### 収支状況分析

#### 長期トレンド

経営統合直後の売上高から近年の水準に減少してきた要因は、主に(1)風適法施行規則等の改正(以下「規則改正」)の経過措置期間が終了した2007年秋頃より、売上高の大きな割合を占める遊技機事業を取り巻く市場環境が大きく変化したこと、(2)(株)セガの収益力強化に向けた構造改革(アミューズメント施設事業における収益性・将来性の低

い店舗の閉鎖及び売却や、パッケージゲームソフトの開発タイトル絞り込み等)に伴う売上高の減少などによります。利益面では、利益率が相対的に高い遊技機の販売台数減少や、アミューズメント施設事業並びに、パッケージゲームソフトの販売不振等により2008年3月期に営業損失を計上した後、成長軌道への回帰に向けた取り組みを進めています。



#### 2013年3月期と2014年3月期の比較

2014年3月期の連結売上高は、前期比566億4百万円(17.6%)増の3,780億11百万円となりました。パチスロ遊技機の販売台数が大幅に増加し、前期比27.8%と大幅な増収となった遊技機事業並びに、デジタルゲーム分野が拡大したコンシューマ事業が増収に寄与しました。

費用面では、売上原価が遊技機の販売台数増加等により、前期比255億72百万円(12.5%)増の2,300億40百万円となりました。売上原価率は、相対的に利益率の高い遊技機事業の収益増加並びに、部材のリユースをはじめとする原価低減等により、前期比2.7ポイント改善し60.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比115億72百万円(11.8%)増の1,094億37百万円となりました。遊技機販売台数の拡大に伴い販売手数料が前期比69.3%増となったほか、遊技機事業並びにコンシューマ事業における研究開発費及び広告宣伝費が増加しました。

以上により営業利益は、前期比194億60百万円(102.0%)増の385億33百万円となりました。営業利益率は、前期比4.3ポイント上昇し10.2%となりました。

当期は、固定資産売却益35億85百万円、(株)サンリオ普通株式287万株の売却等による投資有価証券売却益119億70百万円の計上等により、157億95百万円の特別利益を計上しました。一方、減損損失17億99百万円、主に英国及び米国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しによる関係会社清算損66億01百万円等の計上により、87億82百万円の特別損失を計上しました。

当期純利益は、前期比27億39百万円(8.2%)減の307億21百万円となりました。なお、当期純利益が前期を下回った主な要因は、一部米国子会社の清算結了に伴い発生した法人税法上の欠損金に対して、課税所得により控除可能と見込まれる部分につき繰延税金資産を計上したためです。

## 財政状態及び経営成績の分析

## 要約連結損益計算書

	2013	2014	前期比	2015(計画)
売上高	3,214	3,780	+566	4,500
売上原価	2,044	2,300	+255	—
売上総利益	1,169	1,479	+310	—
販売費及び一般管理費	978	1,094	+115	—
営業利益	190	385	+194	350
営業外収益	45	48	+3	—
営業外費用	26	28	+2	—
経常利益	209	405	+196	350
特別利益	101	157	+56	0
特別損失	54	87	+33	5
税金等調整前当期純利益	256	475	+219	345
法人税等合計	-81	162	+243	—
当期純利益	334	307	-27	210

億円

## 各種費用等

	2013	2014	増減	2015(計画)
研究開発費・コンテンツ制作費*1	452	592	—	696
設備投資額	328	381	+53	333
減価償却費*2	181	161	—	183
広告宣伝費*3	131	160	—	249

億円

一部米国子会社の清算終了に伴い発生した法人税法上の欠損金に対して、課税所得により控除可能と見込まれる部分につき、繰延税金資産を計上したため減少

\*1 2014年3月期以降、研究開発費にデジタルタイトルの償却費用を含む  
(2013年3月期までは減価償却費に含まれる)

\*2 2014年3月期以降、減価償却費にデジタルタイトルの償却費用を含まない  
(2014年3月期以降、研究開発費・コンテンツ制作費を含む)

\*3 2014年3月期以降、原価計上の広告宣伝費を含む(2013年3月期までは販管費のみ)

## 特別利益・特別損失

	2013	2014
特別利益		特別利益
厚生年金基金代行返上益	63	投資有価証券売却益 119
投資有価証券売却益	19	固定資産売却益 35
その他	19	その他 3
計	101	計 157
特別損失		特別損失
減損損失	29	関係会社清算損 66
関係会社清算損	17	減損損失 17
その他	8	その他 4
計	54	計 87

億円

## 【ご参考】

## 包括利益

	2013	2014
当期純利益	334	307
少数株主利益	3	5
少数株主損益調整前当期純利益	337	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△105
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	43	106
持分法適用会社に対する持分相当額	8	18
その他の包括利益合計	136	19
包括利益	474	333

億円

## 設備投資及び減価償却費\*4

当期における設備投資の総額は、前期比53億11百万円(16.2%)増の381億82百万円となりました。主な内訳としては、遊技機事業における金型取得及び新工場の建設を中心とした設備投資79億5百万円、(株)セガ エンタテインメント等が運営するアミューズメント施設における設備投資77億29百万円、また韓国釜山広域市センタムシティにおける複合施設開発を目的とした土地の取得などです。当期の減価償却費は、前期比19億99百万円減の161億82百万円となりました。

## 研究開発費・コンテンツ制作費\*4

売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費・コンテンツ制作費は、前期比139億25百万円増の592億19百万円となりました。これは主に、遊技機事業におけるシェア向上を目的とした開発力増強や、コンシューマ事業でのデジタルゲーム分野の強化を目的とする投資によるものです。

\*4 2014年3月期より集計方法を変更し、2013年3月期まで減価償却費に含まれていたデジタルタイトルの償却費用を研究開発費・コンテンツ制作費に含んでおります。

## 2015年3月期の見通し

2015年3月期の売上高は、当期比19%増の4,500億円を計画しています。遊技機事業は遊技機販売台数の増加により当期比20%の増収、アミューズメント機器事業は同19%の増収を見込んでいます。コンシューマ事業は、デジタルゲーム分野の収益拡大等により当期比29%の増収を見込んでいます。営業利益は、コンシューマ事業での増益を見込む一方で、遊技機事業が部材コストの上昇に伴う一時的な利益率の低下で減益を見込むために、当期比9%減の350億円を計画しています。これにより2015年3月期の純利益は、当期比32%減の210億円を見込んでいます。

# Segments

## セグメント別分析

### 長期トレンド

経営統合直後にパチスロ遊技機に偏重した製品構成であった遊技機事業は、2004年7月の規則改正に端を発したパチスロ遊技機市場の停滞を背景に、2007年3月期から2008年3月期にかけて売上高が大幅に減少しました。パチンコ遊技機の製品力強化を通じた、パチスロ・パチンコ遊技機のバランスが取れた製品ポートフォリオの構築により、遊技機事業の売上高は2008年3月期を底に回復したものの、近年は遊技機市場の成長減速を受けて伸び悩み傾向を示しています。また、開発費の高騰、開発スケジュールの遅延などの影響を受け、利益面の変動が大きくなっています。

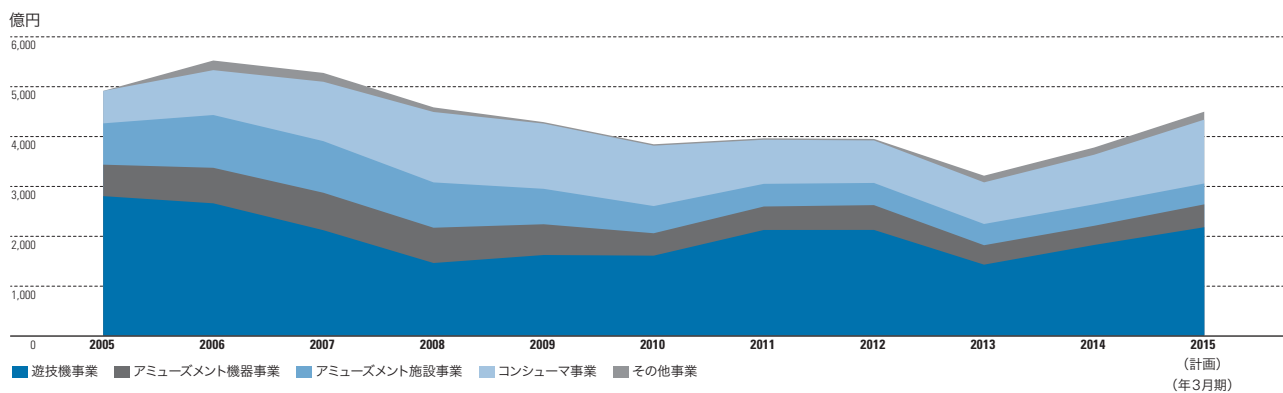
アミューズメント機器事業は、施設オペレーション市場の低迷が深刻化した2010年3月期頃より、一部大型・高額機器の開発・販売に関する慎重な対応に加え、プレイヤーの遊技に応じて施設オペレータと(株)セガで収益を分け合う「レベニューシェアモデル」の導入を進めていったことで売上高が減少していますが、レベニューシェア配分収益の拡大により収益の安定化に取り組んでいます。

アミューズメント施設事業は、営業損失を計上した2008年3月期以降、収益性・将来性の低い店舗の閉店及び売却を加速的に進めていった結果、売上高はピーク時の半分以下に減少しており、利益水準も低位で推移しています。

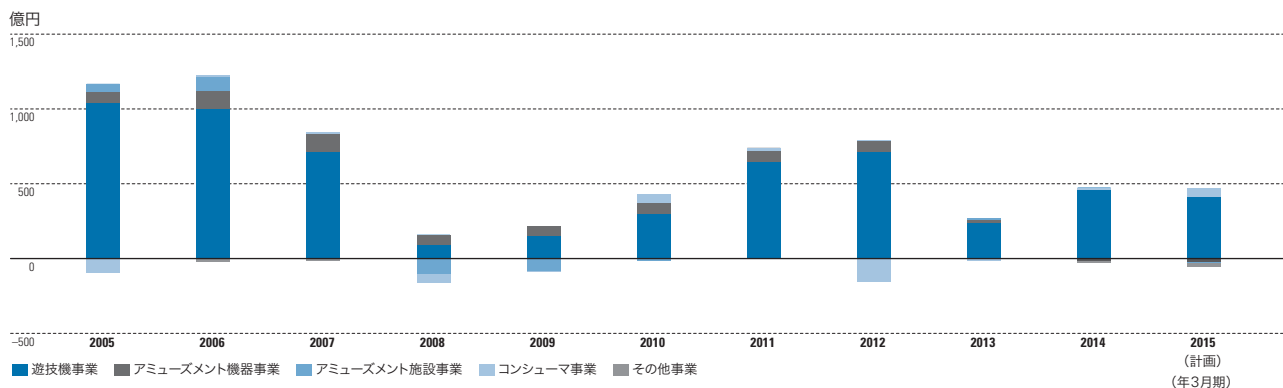
コンシューマ事業のパッケージゲームソフト分野では、営業赤字を計上した2008年3月期頃から、販売タイトルの絞り込みや組織の合理化を柱とする事業構造改革等を実施し、収益構造の改革を進めてきました。一方、デジタルゲーム分野の収益が急速に伸長しており、2014年3月期にはゲームコンテンツ売上高のうち約50%を占めるまで拡大しています。

当グループは、遊技機事業に対する収益依存度が高く、売上高に占める比率では30%から50%台前半の間で推移し、営業利益面では恒常的に同事業が大半を占める状態にあります。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



## 財政状態及び経営成績の分析

## セグメント別分析

## 2013年3月期と2014年3月期の比較

**遊技機事業**：パチスロ遊技機事業は、一部タイトルの販売スケジュールを見直したものの、発売したタイトルは概ね堅調であったことから、全体としては販売台数が前期を大幅に上回りました。一方パチンコ遊技機事業は、厳しい市場環境を受けて主カテゴリー以外のタイトルについては低調に推移し、販売台数は前期を下回りました。この結果、売上高は前期比395億53百万円(27.8%)増の1,818億34百万円となりました。営業利益は前期比217億58百万円(92.5%)増の452億92百万円となり、営業利益率は、前期比8.4ポイント上昇し24.9%となりました。

**アミューズメント機器事業**：CVTキットやカード等の消耗品の販売、レベニューシェアタイトルによるは配分収入が計上されたものの、低調な市場環境の影響を受けて新規タイトルの販売が苦戦を強いられた結果、売上高は前期比5億30百万円(1.4%)減の386億4百万円となりました。営業損失は、前期の19億2百万円の利益から、当期は12億64百万円の損失となりました。

**アミューズメント施設事業**：引き続き既存店舗の運営力強化に努めたものの、市場を牽引するタイトルの不在により、国内既存店舗売上高は前期比96.1%と低調に推移しました。この結果、売上高は前期比5億9百万円(1.2%)増の432億16百万円となり、営業利益は、前期比11億34百万円(95.0%)減の60百万円となりました。

**コンシューマ事業**：パッケージゲーム分野では、海外における新作タイトルの販売が低調に推移し、販売本数は前期を下回りました。一方、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野は好調に推移しました。なお、国内配信タイトルは141本(うち売切り型73本、無料プレイ68本)となりました。玩具販売事業は低調に推移する一方で、アニメーション映像事業は堅調に推移しました。この結果、売上高は、前期比159億67百万円(19.0%)増の998億41百万円となりました。営業損失は、前期の7億32百万円の損失から、当期は20億89百万円の利益に黒字転換しました。

## 2015年3月期の見通し

2015年3月期は、売上高についてはアミューズメント施設事業以外で増収を計画するものの、利益面ではコンシューマ事業を除いて減益もしくは営業損失となる見通しです。

**遊技機事業**：売上高は当期比20%増の2,175億円、営業利益は10%減の405億円を計画しています。パチスロ遊技機事業、パチンコ遊技機事業ともに、複数の主カテゴリーの販売により販売台数が増加する見込みである一方で、液晶ロムの大容量化や可動役物の増加等により、原価が上昇することから一時的に利益率が低下するため、営業利益率は6.3ポイント低下し18.6%となる見込みです。

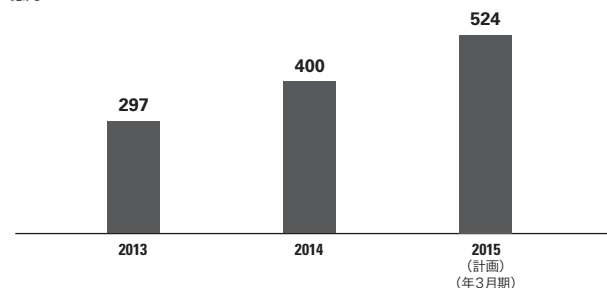
**アミューズメント機器事業**：施設運営者の投資抑制により、引き続き厳しい市場環境を予想しています。売上高は当期比19%増の460億円、営業損失は当期の12億円から17億円に拡大することを見込んでいます。

**アミューズメント施設事業**：消費税増税の影響を見込み、売上高は当期比3%減の420億円、6億円の営業損失を見込んでいます。国内既存店舗売上高は前期比97.5%を計画しています。

**コンシューマ事業**：デジタルゲーム分野の収益拡大により、売上高は当期比29%増の1,285億円、営業利益は230%増の66億円となる増収増益を計画しています。パッケージゲーム分野は、既存の主力IPに加え、アトラスブランドの本格投入による販売本数の増加を見込み、デジタルゲーム分野は、引き続きPCオンラインやスマートフォン、タブレットPC向けの取り組みを強化し、3割強の増収を目指します。

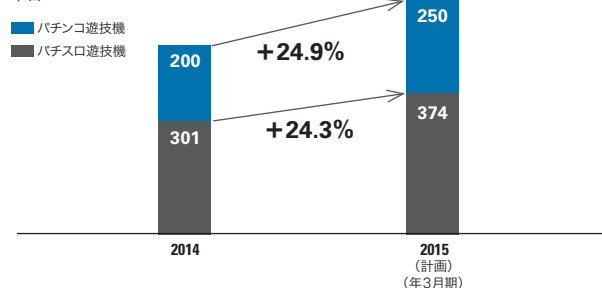
デジタルゲーム分野の売上高

億円



遊技機販売計画

千台



# Financial Position

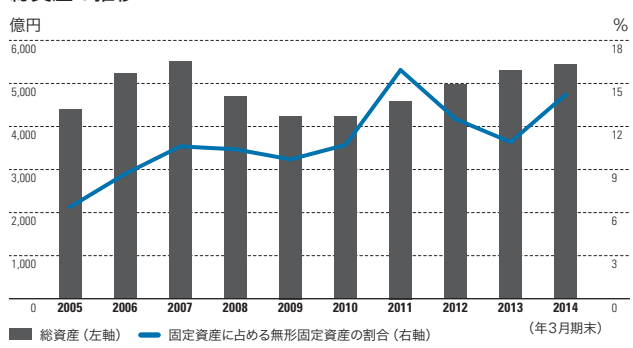
## 財政状態分析

### 長期トレンド

総資産は、2006年3月期から2007年3月期にかけて、有形固定資産の増加や新規連結子会社の増加に伴う各資産の増により増加しましたが、2008年3月期以降、有価証券の評価減、売却等により減少しました。近年は、アミューズメント施設の売却を進める一方で、遊技機事業の新工場建設、統合型リゾート施設事業への取り組み、デジタルゲーム分野での買収に伴うのれんの増加、並びに保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、総資産は増加傾向にあります。統合型リゾート施設への取り組みに関してはバランスシートの過度な肥大化に留意しています。

自己資本比率は、業態の特性上、ヒットの有無により収益が大きく変動する中でも、成長分野への事業育成に向けた投資並びに、安定的な配当を実施するために一定の内部留保を確保するという方針に基づき、安定的に60%前後で推移しています。

総資産の推移



### 2013年3月期と2014年3月期の比較

#### 資産

当期末の総資産は、前期末比144億32百万円増加し、5,429億36百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末比95百万円減少し、3,184億75百万円となりました。これは主に、短期資金運用により有価証券が前期末比1,034億53百万円増加した一方で、現金及び預金等が減少したこと等によりです。

当期末の固定資産は、前期末比145億28百万円増加し、2,244億61百万円となりました。これは主に、韓国釜山広域市における土地取得により有形固定資産が増加したこと並びに、(株)インデックスの事業譲受によるのれんの発生により無形固定資産が増加したこと等によりです。

#### 負債

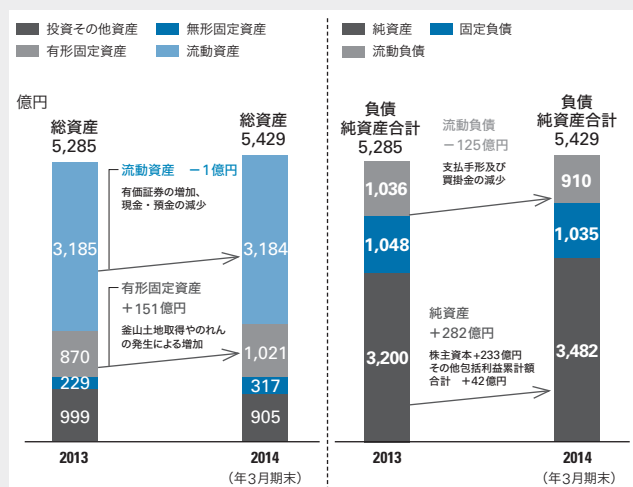
流動負債は、前期末比125億68百万円減少し、910億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少並びに、1年内償還予定の社債の償還を行ったこと等によりです。流動比率は前期末比42.3ポイント上昇の349.7%となり、引き続き高水準の流動性を維持しています。

固定負債は、社債の発行があった一方で、長期借入金が減少したことにより、前期末比12億35百万円減少し、1,035億96百万円となりました。これにより、固定比率は65.4%、長期固定適合率は50.2%となりました。

有利子負債は、前期末比16億40百万円減少し960億4百万円となりました。引き続き手元流動性2,089億円が有利子負債を超過した健全な状態にあります。

#### 純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ282億35百万円増加し、3,482億70百万円となりました。配当金の支払いにより株主資本が減少した一方で、当期純利益の計上や自己株式の減少により株主資本が増加しました。また、保有有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金が減少した一方、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額が増加しました。この結果、当期末の自己資本比率は、前期末比へ3.5ポイント上昇し、63.2%となりました。



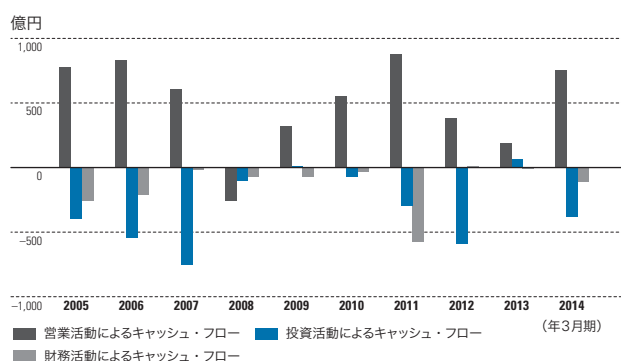
## Cash Flows

### キャッシュ・フロー分析

#### 長期トレンド

成長分野におけるM&Aや、生産体制の増強等の戦略投資により、一時期を除き投資活動によるキャッシュ・フローのキャッシュアウトが継続しています。2011年3月期頃以降は、上場子会社3社の完全子会社化等の組織体制変更に向けた投資と並行しながら、IR(統合型リゾート)事業やデジタルゲーム分野等、成長領域への投資を積極的に実行してきました。CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によりグループ内の資金の有効活用を図るとともに、借入、社債など多様な流動性補完を確保し、投資資金需要への機動的な対応を図っています。

#### キャッシュ・フローの推移



#### 2013年3月期と2014年3月期の比較

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、752億1百万円の収入(前期は186億3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益475億45百万円及び減価償却費197億43百万円を計上したこと、売上債権が165億17百万円減少したこと等によります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、385億47百万円の支出(前期は63億96百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却により161億99百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により271億23百万円、事業譲受により143億59百万円、

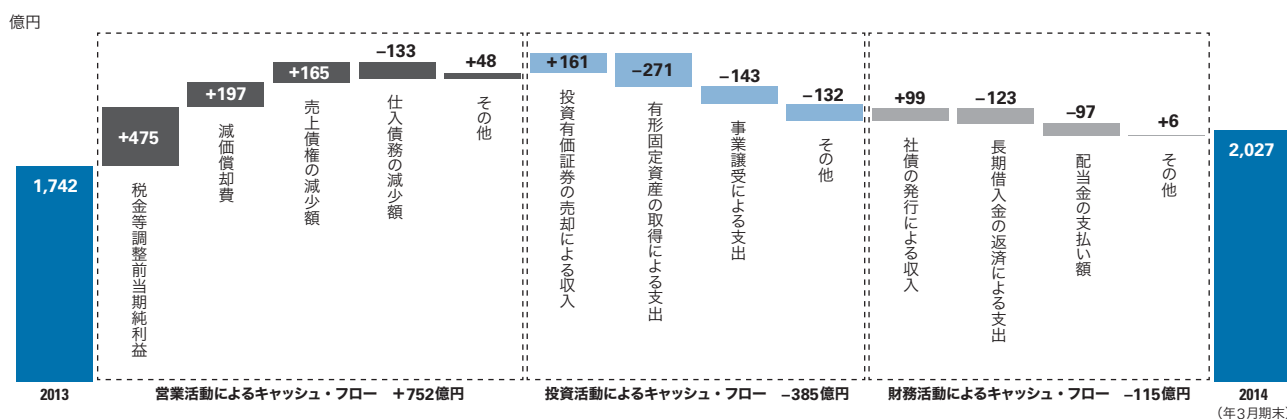
関係会社株式の取得により78億46百万円、無形固定資産の取得により68億70百万円をそれぞれ支出したこと等によります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、115億12百万円の支出(前期は11億16百万円の支出)となりました。これは主に、社債の発行により99億35百万円を調達した一方で、配当金の支払い(少数株主への配当金を含む)により97億23百万円、長期借入金の返済に123億69百万円をそれぞれ支出したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ285億30百万円増加し、2,027億41百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況



## 2015年3月期の見通し

2015年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、遊技機事業における販売台数の増加が見込める一方で、税金費用の支払いが増加することにより、当期と比較して減少する見込みです。また、投資活動による

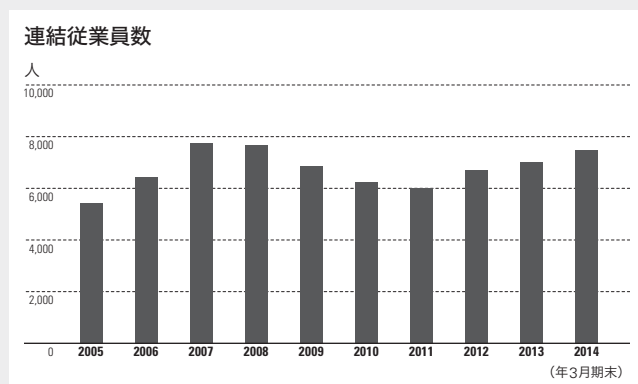
キャッシュ・フローは、金型購入などの経常的な設備投資等による支出が主になるため、当期と比較して支出が減少する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、当期に比べ収入が増加する見込みです。

# Human and Intellectual Capitals

## 人財/IP

### 連結従業員数

2014年3月期の連結従業員数は以下の通りです。2013年11月に(株)インデックスの事業譲受を行ったことに伴いコンシューマ事業の人財が大幅に増加しています。



### セグメント別従業員数

セグメント	2013年3月期	2014年3月期	増減
遊技機事業	1,482	1,540	+3.9%
アミューズメント機器事業	1,652	1,672	+1.2%
アミューズメント施設事業	503	531	+5.6%
コンシューマ事業	2,482	2,838	+14.3%
その他	786	772	-1.8%
全社(持株会社)	103	119	+15.5%
合計	7,008	7,472	+6.6%

## 2014年3月期に実施したIP取得

### (株)インデックスの事業譲受

(株)インデックスの携帯電話向けコンテンツの企画・開発における豊富な実績と、家庭用ゲームソフトの開発における優良なIPを活用した当グループの既存事業へのシナジー創出により、当グループの事業価値向上を図るため、(株)インデックスの事業譲受を行いました。

企業結合日	2013年11月1日
取得の対価	141億00百万円
取得費用(アドバイザー費用)	2億59百万円
発生したのれんの金額	110億40百万円

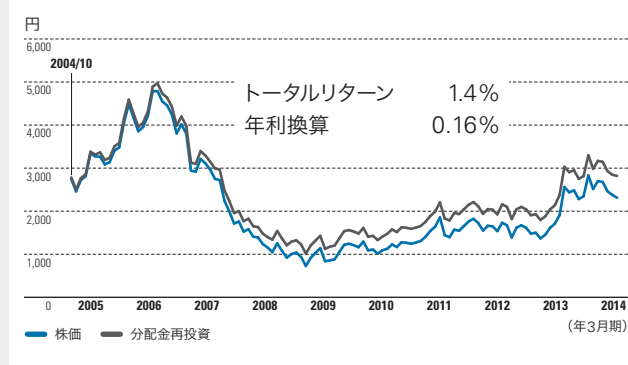
# Outcome

## 株主価値

### 長期トレンド

当グループは、成長戦略を通じた利益の拡大による時価総額の増大と、毎期の税引後利益のうち、20～30%程度の配当性向を目標とした安定的な配当の実施の両面で、株主価値の向上を実現していく方針です。また、株価水準に応じて自己株式の取得も選択肢としていきます。この基本方針に基づき、直近3ヶ年では安定的に1株当たり40円の配当を実施するとともに、機動的に自己株式の取得を実施しています。2004年10月の経営統合時から2014年3月31日までのキャピタルゲインと配当金を合わせたトータルリターンは1.4%となり、年利換算では単利で0.16%となります。(同期間のTOPIXのトータルリターンは8.8%、2004年10月1日時点の10年国債の利率は1.48%)

### 経営統合(2004年10月1日)からのトータルリターン



## 2014年3月期の株主還元実績

当期の1株当たり当期純利益は、前期の137.14円に対して126.42円と減少しました。一部欧米子会社を清算したことによる為替換算調整勘定の取崩しに伴う関係会社清算損などによる特別損失を計上し当期純利益が減少したことに加え、前期において一部米国子会社の清算結了に伴い発生した法人税法上の欠損金に対して、課税所得により控除可能と見込まれる部分につき繰延税金資産を計上したことの反動が主な要因です。1株当たりの年間配当金は前期同様の40円をお支払いしました。この結果、連結配当性向は、前期の29.2%に対し31.6%に、連結純資産配当率は、前期の3.2%に対して2.9%となりました。



# 連結貸借対照表

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2014年3月31日及び2013年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥101,220	¥176,540	\$ 983,868
受取手形及び売掛金	48,108	63,886	467,622
貸倒引当金	(323)	(386)	(3,140)
有価証券	107,713	4,260	1,046,985
商品及び製品	6,130	5,931	59,589
仕掛品	13,610	12,773	132,299
原材料及び貯蔵品	16,189	23,850	157,363
未収還付法人税等	1,993	8,428	19,376
繰延税金資産	12,627	10,965	122,736
その他	11,203	12,319	108,902
流動資産合計	318,475	318,570	3,095,602
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物(注記5(1))	103,561	102,332	1,006,626
減価償却累計額	(69,458)	(70,270)	(675,139)
建物及び構築物(純額)	34,103	32,062	331,486
機械装置及び運搬具	20,468	20,326	198,959
減価償却累計額	(11,427)	(10,944)	(111,075)
機械装置及び運搬具(純額)	9,041	9,381	87,883
アミューズメント施設機器	52,971	50,282	514,882
減価償却累計額	(43,534)	(41,939)	(423,155)
アミューズメント施設機器(純額)	9,436	8,343	91,726
土地(注記5(1)、(4))	39,029	27,229	379,369
建設仮勘定	2,239	2,555	21,772
その他	51,762	48,273	503,131
減価償却累計額	(43,450)	(40,786)	(422,343)
その他(純額)	8,311	7,487	80,788
有形固定資産合計	102,162	87,060	993,026
<b>無形固定資産</b>			
のれん	18,915	10,206	183,858
その他	12,879	12,706	125,193
無形固定資産合計	31,795	22,913	309,051
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記5(2)、(3))	60,825	72,797	591,228
長期貸付金	710	663	6,910
敷金及び保証金	13,342	12,492	129,686
繰延税金資産	875	5,172	8,509
その他	15,554	9,831	151,191
貸倒引当金	(805)	(997)	(7,826)
投資その他の資産合計	90,503	99,960	879,699
固定資産合計	224,461	209,933	2,181,777
<b>資産合計</b>	<b>¥542,936</b>	<b>¥528,504</b>	<b>\$5,277,379</b>

添付注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 37,292	¥ 50,142	\$ 362,488
短期借入金(注記5(1)、(5))	12,918	12,867	125,571
1年内償還予定の社債	1,700	5,843	16,524
未払法人税等	6,288	1,494	61,121
未払費用	12,255	10,825	119,127
賞与引当金	3,868	3,893	37,600
役員賞与引当金	614	654	5,968
事業再編引当金	243	907	2,371
ポイント引当金	56	—	549
資産除去債務	325	229	3,165
繰延税金負債	5	0	54
その他	15,499	16,778	150,660
流動負債合計	91,069	103,637	885,204
<b>固定負債</b>			
社債	37,800	29,500	367,418
長期借入金	35,198	44,926	342,129
退職給付引当金	—	9,277	—
退職給付に係る負債	6,053	—	58,837
役員退職慰労引当金	146	138	1,425
繰延税金負債	4,294	5,124	41,738
再評価に係る繰延税金負債	745	745	7,248
資産除去債務	2,165	2,165	21,047
その他	17,192	12,953	167,116
固定負債合計	103,596	104,831	1,006,962
<b>負債合計</b>	<b>194,666</b>	<b>208,469</b>	<b>1,892,166</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	29,953	29,953	291,146
資本剰余金	119,312	119,335	1,159,727
利益剰余金	219,684	198,924	2,135,342
自己株式	(37,971)	(40,540)	(369,090)
株主資本合計	330,977	307,673	3,217,125
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	16,804	27,385	163,341
繰延ヘッジ損益	0	—	8
土地再評価差額金(注記5(4))	(4,705)	(4,705)	(45,737)
為替換算調整勘定	(2,281)	(14,601)	(22,177)
退職給付に係る調整累計額	2,504	—	24,342
その他の包括利益累計額合計	12,322	8,078	119,777
新株予約権	1,078	1,146	10,478
少数株主持分	3,892	3,136	37,831
純資産合計	348,270	320,034	3,385,213
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥542,936</b>	<b>¥528,504</b>	<b>\$5,277,379</b>

添付注記参照

# 連結損益及び包括利益計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2014年3月期及び2013年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
売上高	¥378,011	¥321,407	\$3,674,294
売上原価(注記6(1)、(2))	230,040	204,468	2,236,011
売上総利益	147,970	116,938	1,438,283
販売費及び一般管理費合計(注記6(2))	109,437	97,865	1,063,740
営業利益	38,533	19,073	374,543
その他収益(費用)：			
受取利息	341	507	3,317
受取配当金	917	752	8,919
持分法による投資利益	—	15	—
投資事業組合運用益	1,623	193	15,783
リース資産運用収入	—	67	—
デリバティブ評価益	—	318	—
為替差益	966	1,925	9,394
支払利息	(849)	(836)	(8,254)
持分法による投資損失	(257)	—	(2,502)
売上割引	(125)	(139)	(1,215)
支払手数料	(91)	(204)	(891)
投資事業組合運用損	(357)	(229)	(3,475)
店舗解約違約金	(18)	(45)	(184)
社債発行費	(64)	(373)	(627)
固定資産除却損	(400)	(232)	(3,891)
固定資産売却益(注記6(3))	3,585	667	34,850
関係会社株式売却益	21	—	209
投資有価証券売却益	11,970	1,917	116,358
関係会社清算益	—	20	—
厚生年金基金代行返上益	—	6,345	—
固定資産売却損	(9)	(11)	(89)
減損損失(注記6(5))	(1,799)	(2,986)	(17,494)
投資有価証券評価損	(196)	(6)	(1,905)
事業再編損	—	(489)	—
関係会社清算損(注記6(4))	(6,601)	(1,795)	(64,163)
その他—純額	356	1,179	3,460
小計	9,012	6,558	87,600
税金等調整前当期純利益	47,545	25,631	462,143
法人税、住民税及び事業税	8,131	4,038	79,040
法人税等調整額	8,098	(12,201)	78,717
法人税等合計	16,230	(8,163)	157,757
少数株主損益調整前当期純利益	31,315	33,795	304,385
少数株主利益	593	334	5,772
当期純利益	30,721	33,460	298,612
少数株主利益	593	334	5,772
少数株主損益調整前当期純利益	31,315	33,795	304,385
その他の包括利益(注記6(6))			
その他有価証券評価差額金	(10,580)	8,512	(102,840)
繰延ヘッジ損益	2	—	21
為替換算調整勘定	10,692	4,325	103,930
持分法適用会社に対する持分相当額	1,878	847	18,261
その他の包括利益合計	1,993	13,686	19,373
包括利益	33,308	47,481	323,758
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	32,460	47,053	315,519
少数株主に係る包括利益	¥ 847	¥ 427	\$ 8,239

添付注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2014年3月期及び2013年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2014	2013	2014
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高	¥ 29,953	¥ 29,953	\$ 291,146
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	29,953	29,953	291,146
<b>資本剰余金</b>			
当期首残高	119,335	119,397	1,159,952
当期変動額			
自己株式の処分	(14)	(61)	(141)
連結範囲の変動	(8)	—	(82)
当期変動額合計	(23)	(61)	(224)
当期末残高	119,312	119,335	1,159,727
<b>利益剰余金</b>			
当期首残高	198,924	175,173	1,933,561
当期変動額			
剰余金の配当	(9,701)	(9,851)	(94,298)
当期純利益	30,721	33,460	298,612
連結範囲の変動	(260)	(21)	(2,532)
土地再評価差額金の取崩	—	163	—
当期変動額合計	20,759	23,751	201,781
当期末残高	219,684	198,924	2,135,342
<b>自己株式</b>			
当期首残高	(40,540)	(26,067)	(394,053)
当期変動額			
自己株式の取得	(55)	(16,220)	(537)
自己株式の処分	2,623	1,747	25,500
当期変動額合計	2,568	(14,472)	24,962
当期末残高	(37,971)	(40,540)	(369,090)
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	307,673	298,456	2,990,606
当期変動額			
剰余金の配当	(9,701)	(9,851)	(94,298)
当期純利益	30,721	33,460	298,612
自己株式の取得	(55)	(16,220)	(537)
自己株式の処分	2,608	1,686	25,358
連結範囲の変動	(269)	(21)	(2,615)
土地再評価差額金の取崩	—	163	—
当期変動額合計	23,304	9,217	226,519
当期末残高	¥330,977	¥307,673	\$3,217,125

添付注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
<b>その他の包括利益累計額</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高	¥ 27,385	¥ 18,872	\$ 266,190
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(10,581)	8,513	(102,848)
当期変動額合計	(10,581)	8,513	(102,848)
当期末残高	16,804	27,385	163,341
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—	8
当期変動額合計	0	—	8
当期末残高	0	—	8
土地再評価差額金			
当期首残高	(4,705)	(4,541)	(45,737)
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	(163)	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	(163)	—
当期末残高	(4,705)	(4,705)	(45,737)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(14,601)	(19,681)	(141,924)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,319	5,079	119,747
当期変動額合計	12,319	5,079	119,747
当期末残高	(2,281)	(14,601)	(22,177)
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,504	—	24,342
当期変動額合計	2,504	—	24,342
当期末残高	2,504	—	24,342
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,078	(5,350)	78,527
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	(163)	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,243	13,593	41,249
当期変動額合計	4,243	13,429	41,249
当期末残高	12,322	8,078	119,777
<b>新株予約権</b>			
当期首残高	1,146	991	11,141
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(68)	155	(663)
当期変動額合計	(68)	155	(663)
当期末残高	1,078	1,146	10,478
<b>少数株主持分</b>			
当期首残高	3,136	2,279	30,482
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	856	7,348
当期変動額合計	756	856	7,348
当期末残高	3,892	3,136	37,831
<b>純資産合計</b>			
当期首残高	320,034	296,376	3,110,758
当期変動額			
剰余金の配当	(9,701)	(9,851)	(94,298)
当期純利益	30,721	33,460	298,612
自己株式の取得	(55)	(16,220)	(537)
自己株式の処分	2,608	1,686	25,358
連結範囲の変動	(269)	(21)	(2,615)
土地再評価差額金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931	14,604	47,935
当期変動額合計	28,235	23,658	274,455
当期末残高	¥348,270	¥320,034	\$3,385,213

添付注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2014年3月期及び2013年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2014	2013	2014
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 47,545	¥ 25,631	\$ 462,143
減価償却費	19,743	18,181	191,905
減損損失	1,799	2,986	17,494
アミューズメント施設機器振替額	(3,287)	(3,054)	(31,955)
固定資産売却損益（益）	(3,576)	(655)	(34,760)
固定資産除却損	400	232	3,891
関係会社株式売却損益（益）	(21)	2	(209)
関係会社清算損益（益）	6,601	1,774	64,163
投資有価証券売却損益（益）	(11,941)	(1,917)	(116,073)
投資有価証券評価損益（益）	196	6	1,905
投資事業組合運用損益（益）	(1,266)	36	(12,308)
のれん償却額	2,997	2,225	29,132
貸倒引当金の増減額（減少）	(294)	(420)	(2,858)
役員賞与引当金の増減額（減少）	(48)	(267)	(468)
退職給付引当金の増減額（減少）	—	(5,263)	—
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(398)	—	(3,869)
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	8	(169)	81
賞与引当金の増減額（減少）	(78)	(540)	(760)
受取利息及び受取配当金	(1,258)	(1,259)	(12,237)
支払利息	849	836	8,254
為替差損益（益）	(1,318)	(2,230)	(12,816)
持分法による投資損益（益）	257	(15)	2,502
売上債権の増減額（増加）	16,517	10,819	160,546
たな卸資産の増減額（増加）	8,616	(7,590)	83,754
仕入債務の増減額（減少）	(13,384)	(10,197)	(130,099)
預り保証金の増減額（減少）	186	86	1,810
その他	3,260	(1,513)	31,691
小計	72,104	27,723	700,859
利息及び配当金の受取額	1,273	1,274	12,375
利息の支払額	(835)	(813)	(8,122)
法人税等の支払額	(5,818)	(16,336)	(56,552)
法人税等の還付額	8,477	6,754	82,399
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>¥ 75,201</b>	<b>¥ 18,603</b>	<b>\$ 730,960</b>

添付注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	¥ (5,860)	¥ (1,127)	\$ (56,959)
定期預金の払戻による収入	1,939	2,058	18,856
有価証券の取得による支出	—	(100)	—
有価証券の償還による収入	—	42,650	—
信託受益権の取得による支出	(4,941)	(5,494)	(48,029)
信託受益権の売却による収入	6,195	5,879	60,218
有形固定資産の取得による支出	(27,123)	(21,896)	(263,639)
有形固定資産の売却による収入	3,461	3,830	33,646
無形固定資産の取得による支出	(6,870)	(8,068)	(66,785)
無形固定資産の売却による収入	1,895	—	18,424
投資有価証券の取得による支出	(4,768)	(5,025)	(46,348)
投資有価証券の売却による収入	16,199	7,274	157,457
投資有価証券の償還による収入	4,755	150	46,218
投資事業組合への出資による支出	(383)	(162)	(3,730)
投資事業組合からの分配による収入	978	264	9,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(398)	(3,226)	(3,877)
子会社の清算による収入	—	16	—
関係会社株式の取得による支出	(7,846)	(5,139)	(76,265)
貸付けによる支出	(694)	(510)	(6,750)
貸付金の回収による収入	124	164	1,213
金銭の信託の取得による支出	—	(5,800)	—
敷金の差入による支出	(1,421)	(377)	(13,816)
敷金の回収による収入	674	1,034	6,559
事業譲受による支出(注記8(2))	(14,359)	—	(139,574)
事業譲渡による収入	—	184	—
その他	(104)	(180)	(1,013)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,547)	6,396	(374,681)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	2,488	33,000	24,191
長期借入金の返済による支出	(12,369)	(10,472)	(120,233)
社債の発行による収入	9,935	23,026	96,573
社債の償還による支出	(5,843)	(23,515)	(56,801)
ストックオプション行使による収入	2,031	1,365	19,749
少数株主からの払込みによる収入	—	299	—
配当金の支払額	(9,706)	(9,839)	(94,343)
少数株主への配当金の支払額	(17)	(19)	(170)
自己株式の取得による支出	(56)	(16,220)	(545)
その他	2,024	1,257	19,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,512)	(1,116)	(111,900)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,357	3,599	32,637
現金及び現金同等物の増減額(減少)	28,499	27,482	277,016
現金及び現金同等物の期首残高	174,210	146,599	1,693,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	128	302
現金及び現金同等物の期末残高(注記8(1))	¥202,741	¥174,210	\$1,970,657

添付注記参照

# 連結財務諸表注記

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2014年3月期及び2013年3月期

## 注記 1

### 表示されている連結財務諸表の基礎

セガサミーホールディングス株式会社(当社)と連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠しています。これらの基準においては、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。なお、連結財務諸表では必要な調整がなされております。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組み替え、英語に翻訳したものです(追加記載事項が含まれています)。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、2013年の連結財務諸表の数字は、2014年の表示方法にあわせて一部組み替えております。これらの変更は、前期の損益及び純資産に影響を与えません。

日本円から米国ドルへの換算を含めているのは、読者の便宜を図る目的であり、2014年3月31日現在の為替相場である米国ドル1ドルにつき日本円102.88円により換算しております(金額は単位以下の端数を切り捨てて表示しております)。この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで、すでに米国ドルに転換されている、または転換することが可能であった、もしくは将来転換できるということを示すものではありません。

## 注記 2

### 重要な会計方針

#### (1) 連結方針

連結財務諸表では、議決権の過半数を有するなど、実質的に支配している重要な子会社について連結しております。重要な連結グループ内の会社間取引高及び残高については消去しております。また、連結グループ内における取引の結果生じた重要な未実現利益については消去しております。連結子会社の数は、2014年は67社であります。

なお、株式会社セガサミー釜山他2社は新規設立により、リパブル株式会社他1社は株式取得により、セガサミークリエイション株式会社は新設分割により、DARTSLIVE EUROPE Ltd.は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、Sega Publishing America, Inc.他8社は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数は、2014年は15社であります。

主な非連結子会社：Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用

財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える関連会社株式については、持分法を適用しております。持分法を適用している非連結子会社の数は2014年は1社であります。

SEGA PUBLISHING KOREA LTD.は重要性が増したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用している関連会社の数は2014年は7社であります。

主な持分法を適用した関連会社：PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.、株式会社CRI・ミドルウェア、インターライフホールディングス株式会社、他4社

なお、アイピーフォー株式会社他1社は保有株式の売却により、持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数は2014年は20社であります。

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：

株式会社キャラウェブ他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

#### (3) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券 時価のあるもの：

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

c. その他有価証券 時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。



## 連結財務諸表注記

## d. デリバティブ：

時価法を採用しております。

## e. たな卸資産：

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

**(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）：

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～16年
アミューズメント施設機器	2～5年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）：

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## c. リース資産：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

**(5) 重要な引当金の計上基準**

## a. 貸倒引当金：

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

## 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

## b. 賞与引当金：

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## c. 役員賞与引当金：

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## d. 事業再編引当金：

事業再編に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

## e. 役員退職慰労引当金：

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## f. ポイント引当金：

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

**(6) 退職給付に係る会計処理の方法**

## a. 退職給付見込額の期間帰属方法：

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法：

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理または発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から定額法により費用処理または翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,053百万円（58,837千米ドル）計上されております。また、繰延税金資産が322百万円（3,130千米ドル）減少し、その他の包括利益累計額が2,504百万円（24,342千米ドル）増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**(7) 重要なヘッジ会計の方法**

## a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、一部の連結子会社において振当処理が認められる通貨スワップ及び為替予約については振当処理を採用しております。

#### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

#### c. ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

#### d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺することができるため、また、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

### (11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記3

### 未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2012年5月17日 企業会計基準第26号)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の退職給付に係る負債は800百万円(7,783千米ドル)減少する予定です。営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第21号)

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第22号)

・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第7号)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第2号)

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準適用指針第10号)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準適用指針第4号)

### (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

### (2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## 連結財務諸表注記

## 注記 4

## 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書)

(1) 前連結会計年度においてその他費用の「その他－純額」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度におけるその他費用の「その他－純額」に含めて表示しておりました232百万円は、「固定資産除却損」に組み替えております。

## 注記 5

## 連結貸借対照表関係

## (1) 担保に供している資産

		単位：百万円	
担保提供資産	<b>2014</b>	対応する債務	<b>2014</b>
建物及び構築物	¥212	短期借入金	¥350
土地	210		
合計	423	合計	350
		単位：千米ドル(注記1)	
担保提供資産	<b>2014</b>	対応する債務	<b>2014</b>
建物及び構築物	\$2,067	短期借入金	\$3,402
土地	2,049		
合計	4,117	合計	3,402
		単位：百万円	
担保提供資産	2013	対応する債務	2013
建物及び構築物	¥179	短期借入金	¥350
土地	210		
合計	390	合計	350

## (2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2014	2013	2014
投資有価証券（株式）	¥17,780	¥7,451	\$172,831
投資有価証券（出資金）	155	137	1,511

## (3) 貸付有価証券

2013年3月31日現在で、投資有価証券には貸付有価証券358百万円が含まれております。

## (4) 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガは「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日：2002年3月31日

## (5) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

2014年3月31日及び2013年3月31日現在、これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2014	2013	2014
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	¥71,425	¥61,425	\$694,255
借入実行残高	500	500	4,860
差引未実行残高	70,925	60,925	689,395

## 連結財務諸表注記

## 注記 6

## 連結損益及び包括利益計算書関係

## (1) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に計上されている通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、それぞれ3,885百万円(37,763千米ドル)、3,320百万円であります。

## (2) 研究開発費

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている研究開発費は、それぞれ40,070百万円(389,488千米ドル)、37,046百万円であります。

## (3) 固定資産売却益

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
建物及び構築物	¥ 521	¥289	\$ 5,068
土地	2,299	373	22,353
その他有形固定資産	12	4	121
その他無形固定資産	751	—	7,306
合計	3,585	667	34,850

## (4) 関係会社清算損

2014年3月31日に終了する連結会計年度

関係会社清算損は、主に英国及び米国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失であります。

2013年3月31日に終了する連結会計年度

関係会社清算損は、一部米国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失であります。

## (5) 減損損失

2014年3月31日に終了する連結会計年度

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

回収可能価額は、事業用資産については、主に処分予定のため備忘価額により、アミューズメント施設については、使用価値により測定し、割引率は主に1.4%であります。

## 減損損失の内訳

用途	場所	種類	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
事業用資産	東京都 渋谷区 他6件	建物及び構築物	¥ 51	\$ 502
		その他有形固定資産	91	892
		その他無形固定資産	175	1,710
		土地	1	17
		合計	317	2,921
アミューズメント施設	東京都 港区 他2件	建物及び構築物	543	5,286
		アミューズメント施設機器	799	7,766
		その他有形固定資産	118	1,148
		その他無形固定資産	17	169
		合計	1,477	14,369
合計			1,799	17,494

2013年3月31日に終了する連結会計年度

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

回収可能価額は、事業用資産、アミューズメント施設については、主に処分予定のため備忘価額により、遊休資産については、不動産鑑定評価により算出しております。なお、のれんについては、米国連結子会社が保有するのれんの帳簿価額を第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は16.0%であります。

#### 減損損失の内訳

用途	場所	種類	単位：百万円
事業用資産	東京都 中野区 他6件	建物及び構築物	¥ 22
		アミューズメント施設機器	0
		その他有形固定資産	5
		その他無形固定資産	145
		土地	174
アミューズメント施設	千葉県 千葉市中央区 他16件	建物及び構築物	225
		アミューズメント施設機器	413
		その他有形固定資産	4
		その他無形固定資産	4
		土地	5
遊休資産	北海道 北広島市他2件	建物及び構築物	281
		土地	5
その他	米国	のれん	1,480
		その他無形固定資産	222
合計			2,986

#### (6) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (4,845)	¥14,830	\$ (47,098)
組替調整額	(11,713)	(1,912)	(113,851)
税効果調整前	(16,558)	12,917	(160,950)
税効果額	5,978	(4,404)	58,109
その他有価証券評価差額金	(10,580)	8,512	(102,840)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	3	—	34
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	3	—	34
税効果額	(1)	—	(12)
繰延ヘッジ損益	2	—	21
為替換算調整勘定			
当期発生額	4,492	2,597	43,665
組替調整額	6,200	1,728	60,265
税効果調整前	10,692	4,325	103,930
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	10,692	4,325	103,930
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	1,878	847	18,261
組替調整額	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,878	847	18,261
その他の包括利益合計	1,993	13,686	19,373

## 連結財務諸表注記

## 注記 7

## 連結株主資本等変動計算書関係

## (1) 普通株式

2014年3月31日及び2013年3月31日をもって終了する連結会計年度における普通株式数の変動は、以下のとおりです。

	単位：株	
	2014	2013
期首	266,229,476	266,229,476
増加	—	—
減少	—	—
期末	266,229,476	266,229,476

## (2) 自己株式

2014年3月31日及び2013年3月31日をもって終了する連結会計年度における自己株式の変動は、以下のとおりです。

	単位：株	
	2014	2013
期首	24,169,675	15,194,836
取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	—	10,000,000
単元未満株式の買取りによる増加	21,851	16,931
ストックオプションの行使による減少	1,562,900	1,040,700
単元未満株式の買増請求による減少	901	1,392
期末	22,627,725	24,169,675

## (3) 新株予約権等に関する事項

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

会社名	内訳	連結会計年度末残高	
		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	¥1,078	\$10,478
合計		1,078	10,478

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

会社名	内訳	連結会計年度末残高	
		単位：百万円	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	¥1,146	
合計		1,146	

## (4) 配当に関する事項

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日取締役会	普通株式	¥4,841	¥20	2013年3月31日	2013年5月28日
2013年11月1日取締役会	普通株式	4,860	20	2013年9月30日	2013年12月2日

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2013年5月10日取締役会	普通株式	\$47,056	\$0.19	2013年3月31日	2013年5月28日
2013年11月1日取締役会	普通株式	47,241	0.19	2013年9月30日	2013年12月2日

2. 基準日が2014年3月31日をもって終了する連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥4,872	¥20	2014年3月31日	2014年5月28日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2014年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	\$47,356	\$0.19	2014年3月31日	2014年5月28日

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日取締役会	普通株式	¥5,020	¥20	2012年3月31日	2012年5月29日
2012年11月2日取締役会	普通株式	4,831	20	2012年9月30日	2012年12月3日

2. 基準日が2013年3月31日をもって終了する連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥4,841	¥20	2013年3月31日	2013年5月28日

## 注記 8

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 2014年3月31日及び2013年3月31日現在の連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
現金及び預金勘定	¥101,220	¥176,540	\$ 983,868
有価証券	107,713	4,260	1,046,985
計	208,934	180,800	2,030,853
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(5,690)	(5,834)	(55,313)
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	(502)	(755)	(4,882)
現金及び現金同等物	202,741	174,210	1,970,657

(2) 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

株式会社インデックス

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
	流動資産	¥ 2,028
固定資産	1,783	17,333
のれん勘定	11,040	107,310
流動負債	(492)	(4,785)
事業譲受による支出	14,359	139,574



## 連結財務諸表注記

## 注記 9

## リース取引関係

2014年3月31日及び2013年3月31日をもって終了する連結会計年度における、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません

未経過リース料期末残高相当額

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません

2014年3月31日及び2013年3月31日をもって終了する連結会計年度における、支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
支払リース料	¥—	¥ 0	\$—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—
減価償却費相当額	—	0	—
支払利息相当額	—	0	—

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所関連設備（建物及び構築物、土地）及びアミューズメント施設事業における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

2014年3月31日及び2013年3月31日をもって終了する連結会計年度における、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
1年内	¥2,297	¥760	\$22,335
1年超	3,377	2,227	32,827
合計	5,675	2,987	55,163

## 注記 10

### 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記 2－重要な会計方針の(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

2014年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社のデリバティブ管理規程に基づき、社内決裁を受けた上で、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。その上で適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク

（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰りの確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記12-デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 連結財務諸表注記

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥101,220	¥101,220	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	48,108	48,092	(16)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,061	2,048	(13)
② その他有価証券(※1)	144,820	144,820	—
③ 関連会社株式	832	707	(125)
<b>資産計</b>	<b>297,043</b>	<b>296,888</b>	<b>(155)</b>
(1) 支払手形及び買掛金	37,292	37,292	—
(2) 短期借入金	12,918	12,918	—
(3) 長期借入金	35,198	35,115	82
(4) 1年内償還予定の社債	1,700	1,700	—
(5) 社債	37,800	37,922	(122)
<b>負債計</b>	<b>124,909</b>	<b>124,950</b>	<b>(40)</b>
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>—</b>

単位：千米ドル(注記1)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$ 983,868	\$ 983,868	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	467,622	467,459	(162)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	20,034	19,906	(127)
② その他有価証券(※1)	1,407,662	1,407,662	—
③ 関連会社株式	8,089	6,872	(1,217)
<b>資産計</b>	<b>2,887,277</b>	<b>2,885,769</b>	<b>(1,507)</b>
(1) 支払手形及び買掛金	362,488	362,488	—
(2) 短期借入金	125,571	125,571	—
(3) 長期借入金	342,129	341,328	800
(4) 1年内償還予定の社債	16,524	16,524	—
(5) 社債	367,418	368,610	(1,191)
<b>負債計</b>	<b>1,214,131</b>	<b>1,214,523</b>	<b>(391)</b>
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	34	34	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(32)</b>	<b>(32)</b>	<b>—</b>

(※1) 相対デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥176,540	¥176,540	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	63,886	63,868	(18)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,326	2,321	(5)
② その他有価証券(※1)	64,352	64,352	—
③ 関連会社株式	612	765	153
資産計	307,718	307,847	129
(1) 支払手形及び買掛金	50,142	50,142	—
(2) 短期借入金	12,867	12,867	—
(3) 長期借入金	44,926	44,819	107
(4) 1年内償還予定の社債	5,843	5,843	—
(5) 社債	29,500	29,655	(155)
負債計	143,280	143,328	(48)
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(19)	(19)	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。  
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち2014年3月31日未現在から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記 11-有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「注記 12-デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	¥ 1,504	¥1,535	\$ 14,620
投資事業有限責任組合等出資	2,217	1,255	21,552
非連結子会社株式	2,265	318	22,023
関連会社株式	14,682	6,520	142,718
関連会社出資金	155	137	1,511

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 連結財務諸表注記

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の償還予定額

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥101,220	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	47,898	210	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	900	750	—
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	88,900	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	6,999	—	200	1,800
合計	245,417	1,110	950	1,800

	単位：千米ドル(注記1)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 983,868	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	465,572	2,049	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	3,888	8,748	7,290	—
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	864,113	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	68,035	—	1,944	17,496
合計	2,385,477	10,797	9,234	17,496

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥176,540	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	63,639	247	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	655	900	750	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※)	—	3,000	—	1,000
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	100	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	3,505	—	200	1,800
合計	244,439	4,147	950	2,800

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「注記21-補足情報」に記載のとおりです。

## 注記11

### 有価証券関係

#### 1. 満期保有目的の債券

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

##### (1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	803	807	4
③ その他	—	—	—
合計	803	807	4

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	7,810	7,851	41
③ その他	—	—	—
合計	7,810	7,851	41

##### (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	1,257	1,240	(17)
③ その他	—	—	—
合計	1,257	1,240	(17)

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	12,224	12,055	(168)
③ その他	—	—	—
合計	12,224	12,055	(168)

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

##### (1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	1,010	1,012	2
③ その他	—	—	—
合計	1,010	1,012	2

##### (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	1,316	1,308	(7)
③ その他	—	—	—
合計	1,316	1,308	(7)

## 連結財務諸表注記

## 2. その他有価証券

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

## (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥35,311	¥9,305	¥26,006
② 債券	—	—	—
③ その他	300	300	0
合計	35,612	9,605	26,006

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$343,226	\$90,446	\$252,780
② 債券	—	—	—
③ その他	2,925	2,916	9
合計	346,151	93,362	252,789

## (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 85	¥ 100	¥ (15)
② 債券	1,811	2,000	(188)
③ その他	107,311	107,311	—
合計	109,208	109,412	(204)

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$ 828	\$ 981	\$ (153)
② 債券	17,607	19,440	(1,832)
③ その他	1,043,075	1,043,075	—
合計	1,061,511	1,063,497	(1,986)

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

## (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥55,779	¥13,142	¥42,637
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	55,779	13,142	42,637

## (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 291	¥ 367	¥ (76)
② 債券	4,676	5,000	(323)
③ その他	3,605	3,605	—
合計	8,572	8,972	(400)

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥16,227	¥11,970	¥(29)
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	16,227	11,970	(29)

区分	単位：千米ドル（注記1）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	\$157,728	\$116,358	\$(284)
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	157,728	116,358	(284)

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥3,708	¥1,917	¥(0)
② 債券	4,000	—	—
③ その他	—	—	—
合計	7,708	1,917	(0)

### 4. 減損処理を行った有価証券

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で196百万円（1,905千米ドル）の減損処理を行っております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で6百万円の減損処理を行っております。



## 連結財務諸表注記

## 注記12

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

		単位：百万円			
種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥105	¥—	¥(0)	¥(0)
	ユーロ	31	—	(0)	(0)
合計		137	—	(0)	(0)

		単位：千米ドル(注記1)			
種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	\$1,023	\$—	\$(1)	\$(1)
	ユーロ	310	—	(1)	(1)
合計		1,333	—	(2)	(2)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

		単位：百万円			
種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥106	¥—	¥(10)	¥(10)
	ユーロ	59	—	(2)	(2)
	ウォン	328	—	(7)	(7)
合計		494	—	(19)	(19)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記11-有価証券関係」の「2. その他有価証券」に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	¥438	¥—	¥3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	162	—	(注) 2
			単位：千米ドル (注記1)		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$4,260	\$—	\$34
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,581	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

### (2) 金利関連

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 5,730	¥3,700	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,988	5,988	(注)
合計			11,718	9,688	—
			単位：千米ドル (注記1)		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 55,695	\$35,964	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,211	58,211	(注)
合計			113,907	94,175	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 9,730	¥ 7,707	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(注)
合計			14,730	12,707	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 連結財務諸表注記

## 注記13

## 退職給付関係

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

## 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
退職給付債務の期首残高	¥18,515	\$179,972
勤務費用	1,636	15,910
利息費用	198	1,924
数理計算上の差異の発生額	167	1,627
退職給付の支払額	(606)	(5,899)
その他	(133)	(1,293)
退職給付債務の期末残高	19,777	192,242

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
年金資産の期首残高	¥10,848	\$105,449
期待運用収益	196	1,905
数理計算上の差異の発生額	1,549	15,064
事業主からの拠出額	2,260	21,976
退職給付の支払額	(527)	(5,122)
年金資産の期末残高	14,328	139,273

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
退職給付に係る負債の期首残高	¥580	\$5,645
退職給付費用	111	1,080
退職給付の支払額	(88)	(856)
退職給付に係る負債の期末残高	603	5,869

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
積立型制度の退職給付債務	¥ 19,777	\$ 192,242
年金資産	(14,328)	(139,273)
	5,449	52,968
非積立型制度の退職給付債務	603	5,869
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,053	58,837
退職給付に係る負債	6,053	58,837
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,053	58,837

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
勤務費用	¥1,636	\$15,910
利息費用	198	1,924
期待運用収益	(196)	(1,905)
数理計算上の差異の費用処理額	401	3,900
簡便法で計算した退職給付費用	133	1,294
その他	0	4
確定給付制度に係る退職給付費用	2,173	21,128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
未認識数理計算上の差異	¥2,819	\$27,409
合計	2,819	27,409

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59%
株式	21
現金及び預金	4
一般勘定	16
その他	0
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5~1.4%
長期期待運用収益率	1.0~2.0%

確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円(2,409千米ドル)であります。

## 連結財務諸表注記

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

## 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、2012年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、2013年3月1日に過去分返上の認可を受けております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金を2013年2月27日に脱退しております。

連結貸借対照表に計上されている退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2013
① 退職給付債務	¥(19,096)
② 年金資産	10,848
③ 未認識退職給付債務	(8,247)
④ 未認識数理計算上の差異	(1,086)
⑤ 未認識過去勤務債務	135
⑥ 前払年金費用	78
⑦ 退職給付引当金	(9,277)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

連結損益及び包括利益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2013
① 勤務費用	¥ 1,810
② 利息費用	506
③ 期待運用収益	(351)
④ 数理計算上の差異の費用処理額	565
⑤ 臨時に支払った割増退職金等	0
⑥ その他	414
⑦ 退職給付費用	2,945
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	(6,345)
計	(3,399)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

2. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、また、一部の連結子会社の厚生年金基金脱退の際の脱退拠出金等をその費用に計上したものが含まれております。

割引率 0.5 ～ 2.0%

期待運用収益率 1.0 ～ 2.5%

## 注記14

### ストック・オプション等関係

#### 1. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

##### (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000
付与日	2010年7月31日	2010年7月31日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2013年2月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2010年7月31日～2012年7月31日	2010年7月31日～2012年7月31日	2011年2月1日～2013年2月1日
権利行使期間	2012年8月1日～2014年7月31日	2012年8月1日～2014年7月31日	2013年2月2日～2015年2月1日

会社名	提出会社	提出会社	(株) バタフライ
決議年月日	2012年7月31日	2012年7月31日	2010年10月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 27 提出会社の子会社の執行役員 17 提出会社の子会社の従業員 1,206	(株) バタフライの取締役 3 (株) バタフライの監査役 1 (株) バタフライの従業員 56
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 49,000
付与日	2012年9月1日	2012年9月1日	2010年11月1日
権利確定条件	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年11月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2012年9月1日～2014年9月1日	2012年9月1日～2014年9月1日	2010年11月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2014年9月2日～2016年9月1日	2014年9月2日～2016年9月1日	2012年10月30日～2020年10月28日

会社名	(株) バタフライ
決議年月日	2011年1月19日
付与対象者の区分及び人数 (名)	(株) バタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2011年2月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2012年10月30日～2020年10月28日

## 連結財務諸表注記

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	250,000	3,475,800
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	43,600
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	250,000	3,432,200
権利確定後					
期首(株)	132,900	2,308,800	383,600	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	85,000	1,328,400	149,500	—	—
失効(株)	—	1,000	200	—	—
未行使残(株)	47,900	979,400	233,900	—	—

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	39,800	800
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	5,700	500
未行使残(株)	34,100	300

② 単価情報

単位：円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	¥1,312	¥1,312	¥1,753	¥1,686	¥1,686
行使時平均株価	2,749	2,483	2,546	—	—
付与日における 公正な評価単価	306	306	386	231	231

単位：円

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	¥2,000	¥2,000
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—

単位：米ドル(注記1)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	\$12	\$12	\$17	\$16	\$16
行使時平均株価	26	24	24	—	—
付与日における 公正な評価単価	2	2	3	2	2

単位：米ドル(注記1)

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	\$19	\$19
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—



## 連結財務諸表注記

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000
付与日	2010年7月31日	2010年7月31日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2013年2月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2010年7月31日～2012年7月31日	2010年7月31日～2012年7月31日	2011年2月1日～2013年2月1日
権利行使期間	2012年8月1日～2014年7月31日	2012年8月1日～2014年7月31日	2013年2月2日～2015年2月1日

会社名	提出会社	提出会社	(株)パタフライ
決議年月日	2012年7月31日	2012年7月31日	2010年10月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 27 提出会社の子会社の執行役員 17 提出会社の子会社の従業員 1,206	(株)パタフライの取締役 3 (株)パタフライの監査役 1 (株)パタフライの従業員 56
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 49,000
付与日	2012年9月1日	2012年9月1日	2010年11月1日
権利確定条件	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年11月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2012年9月1日～2014年9月1日	2012年9月1日～2014年9月1日	2010年11月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2014年9月2日～2016年9月1日	2014年9月2日～2016年9月1日	2012年10月30日～2020年10月28日

会社名	(株)パタフライ
決議年月日	2011年1月19日
付与対象者の区分及び人数 (名)	(株)パタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2011年2月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2012年10月30日～2020年10月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利確定前					
期首(株)	172,000	3,339,900	393,100	—	—
付与(株)	—	—	—	250,000	3,483,000
失効(株)	—	24,100	6,700	—	7,200
権利確定(株)	172,000	3,315,800	386,400	—	—
未確定残(株)	—	—	—	250,000	3,475,800
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	172,000	3,315,800	386,400	—	—
権利行使(株)	39,100	1,000,600	1,000	—	—
失効(株)	—	6,400	1,800	—	—
未行使残(株)	132,900	2,308,800	383,600	—	—

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	40,100	1,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	300	200
未行使残(株)	39,800	800

(注) (株) バタフライの期首に記載されている数字は、当連結会計年度中に(株) バタフライを新規連結子会社としたことによるものであります。

## 連結財務諸表注記

## ② 単価情報

単位：円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	¥1,312	¥1,312	¥1,753	¥1,686	¥1,686
行使時平均株価	1,526	1,660	1,794	—	—
付与日における 公正な評価単価	306	306	386	231	231

単位：円

会社名	(株) パタフライ	(株) パタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	¥2,000	¥2,000
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度  
該当事項はありません。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度  
提出会社より付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性	2012年9月1日付与分(当社取締役分)	28.765%
	2012年9月1日付与分(当社取締役分以外)	28.765%
② 予想残存期間	3年 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積を行っております。	
③ 予想配当	2012年9月1日付与分(当社取締役分)	40円/株(0.38ドル/株)
	2012年9月1日付与分(当社取締役分以外)	40円/株(0.38ドル/株)
④ 無リスク利率	2012年9月1日付与分(当社取締役分)	0.100%
	2012年9月1日付与分(当社取締役分以外)	0.100%
	予想残存期間に対応する国債利回りであります。	

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 注記15

### 税効果会計関係

(1) 2014年3月31日及び2013年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）	
	2014	2013	2014	2013
<b>繰延税金資産</b>				
貸倒引当金損金繰入限度超過額	¥ 1,516	¥ 1,544	\$ 14,736	
たな卸資産評価損損金不算入額	2,386	2,615	23,195	
賞与引当金損金不算入額	1,571	1,613	15,275	
退職給付引当金損金繰入限度超過額	—	3,320	—	
退職給付に係る負債	2,863	—	27,831	
減価償却限度超過額	12,852	13,197	124,927	
投資有価証券評価損損金不算入額	466	675	4,532	
減損損失	2,804	3,155	27,262	
その他	22,171	19,399	215,512	
繰越欠損金	77,838	61,095	756,599	
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>124,471</b>	<b>106,616</b>	<b>1,209,873</b>	
評価性引当額	(105,070)	(79,155)	(1,021,292)	
繰延税金負債との相殺	(5,898)	(11,321)	(57,334)	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>13,502</b>	<b>16,138</b>	<b>131,245</b>	
<b>繰延税金負債</b>				
その他有価証券評価差額金	(9,387)	(15,373)	(91,245)	
その他	(1,556)	(1,819)	(15,131)	
<b>繰延税金負債小計</b>	<b>(10,944)</b>	<b>(17,192)</b>	<b>(106,376)</b>	
繰延税金資産との相殺	5,898	11,321	57,334	
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>(5,045)</b>	<b>(5,870)</b>	<b>(49,041)</b>	
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,457</b>	<b>10,267</b>	<b>82,203</b>	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2014	2013
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	(8.9)	(65.1)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.4
のれん償却額	2.1	2.5
連結子会社との税率差異	(1.3)	(3.9)
税務上の繰越欠損金	(2.0)	(1.1)
連結修正による影響額	2.6	(3.2)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	—
その他	(1.6)	(2.5)
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.1</b>	<b>(31.9)</b>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が1,429百万円（13,895千米ドル）減少し、法人税等調整額が1,459百万円（14,189千米ドル）増加しております。

## 連結財務諸表注記

## 注記16

## 企業結合関係

(株式会社インデックスの事業譲受)

## 1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社インデックス	デジタルゲーム事業（コンソールゲーム、ソーシャルゲームの企画・開発） コンテンツ&ソリューション事業（コンテンツ配信、システム開発、遊技機関連開発受託、インターネット広告等） アミューズメント事業（業務用アミューズメント機器の開発・販売）並びにこれらに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社インデックスの携帯電話向けコンテンツの企画・開発における豊富な実績と、家庭用ゲームソフトの開発における優良なIPを活用した当グループの既存事業へのシナジー創出により、当グループの事業価値向上を図るため、当社連結子会社の株式会社セガが100%出資して新規設立した株式会社セガドリームが、株式会社インデックスの有する事業を譲り受けました。（株式会社セガドリームは、平成25年11月1日に株式会社インデックスへ商号変更し、その後平成26年4月1日に株式会社アトラスへ商号変更しております。）

(3) 企業結合日

2013年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社インデックス（2014年4月1日に株式会社アトラスへ商号変更）

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年11月1日から2014年3月31日まで

## 3. 取得原価及びその内訳

		単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
取得の対価	現金	¥14,100	\$137,052
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	259	2,521
取得原価合計		14,359	139,574

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん金額

11,040百万円 (107,310千米ドル)

##### (2) 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

##### (3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

##### (1) 資産の額

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
流動資産	¥2,028	\$19,716
固定資産	1,783	17,333
合計	3,811	37,049

##### (2) 負債の額

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
流動負債	¥492	\$4,785
固定負債	—	—
合計	492	4,785

#### 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

## 連結財務諸表注記

## 注記17

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記2－重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	¥181,834	¥38,604	¥43,216	¥99,841	¥363,498	¥14,513	¥378,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	5,251	10	699	6,110	712	6,823
計	181,984	43,855	43,227	100,541	369,609	15,225	384,835
セグメント利益(又は損失)	45,292	(1,264)	60	2,089	46,178	(1,200)	44,978
セグメント資産	105,018	34,814	40,483	111,634	291,951	23,417	315,369
その他の項目							
減価償却費	5,887	1,970	4,725	6,248	18,832	529	19,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,905	2,037	7,729	8,389	26,061	12,052	38,114

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	\$1,767,445	\$375,238	\$420,070	\$970,470	\$3,533,224	\$141,069	\$3,674,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,452	51,044	105	6,795	59,398	6,927	66,325
計	1,768,898	426,282	420,176	977,265	3,592,622	147,997	3,740,620
セグメント利益(又は損失)	440,247	(12,288)	586	20,306	448,853	(11,664)	437,189
セグメント資産	1,020,786	338,401	393,504	1,085,096	2,837,788	227,623	3,065,411
その他の項目							
減価償却費	57,231	19,157	45,934	60,732	183,055	5,145	188,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,841	19,802	75,128	81,550	253,322	117,154	370,477

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、統合型リゾート施設事業、情報提供サービスなどを含んでおります。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	¥142,281	¥39,134	¥42,707	¥83,874	¥307,997	¥13,409	¥321,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	3,485	20	865	4,887	879	5,766
計	142,796	42,620	42,728	84,740	312,885	14,288	327,173
セグメント利益(又は損失)	23,534	1,902	1,194	(732)	25,899	(484)	25,415
セグメント資産	138,014	31,843	41,915	103,703	315,476	14,338	329,814
その他の項目							
減価償却費	5,416	1,570	4,671	6,040	17,699	478	18,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,914	2,308	7,923	8,393	30,539	1,559	32,098

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、統合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
売上高			
報告セグメント計	¥369,609	¥312,885	\$3,592,622
「その他」の区分の売上高	15,225	14,288	147,997
セグメント間取引消去	(6,823)	(5,766)	(66,325)
連結財務諸表の売上高	378,011	321,407	3,674,294

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
利益(又は損失)			
報告セグメント計	¥46,178	¥25,899	\$448,853
「その他」の区分の利益(又は損失)	(1,200)	(484)	(11,664)
セグメント間取引消去	120	(61)	1,167
全社費用(注)	(6,565)	(6,280)	(63,813)
連結財務諸表の営業利益	38,533	19,073	374,543

(注)全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
資産			
報告セグメント計	¥291,951	¥315,476	\$2,837,788
「その他」の区分の資産	23,417	14,338	227,623
全社資産(注)	246,878	201,720	2,399,672
その他の調整額	(19,311)	(3,031)	(187,704)
連結財務諸表の資産合計	542,936	528,504	5,277,379

(注)全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

	単位：百万円			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
その他の項目				2014
減価償却費	¥18,832	¥ 529	¥381	¥19,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,061	12,052	67	38,182

	単位：千米ドル(注記1)			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
その他の項目				2014
減価償却費	\$183,055	\$ 5,145	\$3,704	\$191,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,322	117,154	654	371,131

(注)調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。



## 連結財務諸表注記

単位：百万円

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
				2013
減価償却費	¥17,699	¥ 478	¥ 3	¥18,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,539	1,559	772	32,871

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

単位：百万円

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥351,290	¥10,951	¥10,305	¥5,464	¥378,011

単位：千米ドル (注記1)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
\$3,414,561	\$106,446	\$100,174	\$53,112	\$3,674,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

単位：百万円

日本	韓国	その他	合計
¥88,061	¥11,710	¥2,391	¥102,162

単位：千米ドル (注記1)

日本	韓国	その他	合計
\$855,959	\$113,824	\$23,242	\$993,026

(注) 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

単位：百万円

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥293,047	¥11,954	¥10,570	¥5,834	¥321,407

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥12	¥1	¥1,478	¥222	¥86	¥1,799

単位：千米ドル(注記1)						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	\$117	\$9	\$14,370	\$2,158	\$837	\$17,494

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、統合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥18	¥3	¥651	¥2,312	¥-	¥2,986

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、統合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥283	¥-	¥-	¥2,688	¥25	¥2,997
当期末残高	212	178	-	18,431	92	18,915

単位：千米ドル(注記1)						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	\$2,753	\$-	\$-	\$26,129	\$250	\$29,132
当期末残高	2,064	1,737	-	179,158	897	183,858

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、統合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥283	¥-	¥-	¥1,935	¥7	¥2,225
当期末残高	495	-	-	9,591	119	10,206

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、統合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

## 連結財務諸表注記

## 注記18

## 関連当事者情報

## 1. 当社と重要な関連当事者との取引

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

					単位：百万円	
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有)エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行 業務委託	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	¥ 8	前払費用	¥ 4
			業務委託料の支払 <sup>(注)2</sup>	10	—	—
					単位：千米ドル(注1)	
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有)エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行 業務委託	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	\$ 79	前払費用	\$40
			業務委託料の支払 <sup>(注)2</sup>	102	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。  
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額は消費税等抜きで掲載しております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

					単位：百万円	
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有)エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行 業務委託	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	¥ 6	前払費用	¥ 3
			業務委託料の支払 <sup>(注)2</sup>	10	—	—
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	ビジネスジェット機の使用料の支払 <sup>(注)3</sup>	140	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。  
 2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。  
 4. 取引金額は消費税等抜きで掲載しております。

## 2. 当社の連結子会社と重要な関連当事者との取引

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

				単位：百万円		
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	¥41	前払費用	¥28
			保険金入金	0	—	0
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 <sup>(注)2</sup>	2	—	—
				単位：千米ドル(注記1)		
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	\$402	前払費用	\$275
			保険金入金	0	—	0
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 <sup>(注)2</sup>	19	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額は消費税等抜き金額で掲載しております。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

				単位：百万円		
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー <sup>(注)1</sup>	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 <sup>(注)2</sup>	¥55	前払費用	¥19
			保険金入金	1	—	—
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 <sup>(注)2</sup>	2	—	—
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	住宅改築工事の請負等 <sup>(注)2</sup>	55	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額は消費税等抜き金額で掲載しております。

## 連結財務諸表注記

## 注記19

## 1株当たり情報

1株当たり情報は下記のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
1株当たり情報			
1株当たり純資産額	¥1,409.27	¥1,304.44	\$13.69
1株当たり当期純利益	126.42	137.14	1.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.39	136.85	1.21

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	2014	2013
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	¥30,721百万円 (\$298,612千米ドル)	¥33,460百万円
普通株主に帰属しない金額	¥一百万円 (\$一千米ドル)	¥一百万円
普通株式に係る当期純利益	¥30,721百万円 (\$298,612千米ドル)	¥33,460百万円
普通株式の期中平均株式数	243,017千株	243,981千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	¥一百万円 (\$一千米ドル)	¥一百万円
普通株式増加数	1,990千株	522千株
(うち新株予約権)	1,990千株	522千株

## 注記20

## 後発事象

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

銘柄	セガサミーホールディングス株式会社 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
発行総額	10,000百万円(97,200千米ドル)
発行年月日	2014年6月17日
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.519%
償還期限	2019年6月17日
資金使途	借入金返済に充当

## 注記21

### 補足情報

#### 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 千米ドル(注1)	利率(%)	担保	償還期限
セガサミー ホールディングス(株)	第1回無担保 社債(私募債)	2013年 3月29日	¥8,000	¥8,000	\$77,760	0.44	無担保	2018年 3月29日
	第2回無担保 社債(私募債)	2013年 3月29日	8,000	6,400 (1,600)	62,208 (15,552)	0.42	無担保	2018年 3月29日
	第1回無担保 社債(公募債)	2013年 7月25日	—	5,000	48,600	0.73	無担保	2018年 7月25日
	第2回無担保 社債(公募債)	2013年 7月25日	—	5,000	48,600	0.49	無担保	2016年 7月25日
サミー(株)	第3回無担保 社債	2008年 8月27日	1,875	—	—	(注)2	無担保	2013年 8月27日
	第4回無担保 社債	2008年 9月25日	1,650	—	—	(注)3	無担保	2013年 9月25日
(株)セガ	第11回無担保 社債	2008年 9月30日	500	—	—	1.21	無担保	2013年 9月30日
	第13回無担保 社債	2011年 6月30日	5,000	5,000	48,600	0.72	無担保	2016年 6月30日
	第14回無担保 社債	2011年 12月20日	2,600	2,600	25,272	0.66	無担保	2016年 12月20日
	第15回無担保 社債	2012年 6月29日	5,000	5,000	48,600	0.58	無担保	2017年 6月30日
	第16回無担保 社債	2012年 9月28日	2,400	2,400	23,328	0.51	無担保	2017年 9月29日
(株)セガトイズ	第5回無担保 社債	2008年 9月25日	62	—	—	0.48 (注)4	無担保	2013年 9月25日
	第6回無担保 社債	2008年 9月30日	56	—	—	1.36	無担保	2013年 9月30日
	第8回無担保 社債	2010年 3月31日	200	100 (100)	972 (972)	0.74	無担保	2015年 3月31日
合計	—	—	35,343	39,500 (1,700)	383,942 (16,524)	—	—	—

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. サミー(株)第3回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

3. サミー(株)第4回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.10%を加えた変動利率であります。

4. (株)セガトイズ第5回無担保社債の利率は、各利息期間について決定される基準金利に年利0.95%を差引いた変動利率であります。なお、上記利率は当期末の利率であります。

5. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

単位：百万円

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥1,700	¥1,600	¥14,200	¥17,000	¥5,000

単位：千米ドル(注記1)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
\$16,524	\$15,552	\$138,024	\$165,241	\$48,600

## 連結財務諸表注記

## 借入金等明細表

区分	当期末残高 (2013年4月1日) (百万円)	当期末残高 (2014年3月31日) (百万円)	当期末残高 (2014年3月31日) (千米ドル(注1))	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	¥ 500	¥ 500	\$ 4,860	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,367	12,418	120,711	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	925	818	7,956	(注) 2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44,926	35,198	342,129	1.0	2015年～2019年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	989	2,081	20,232	(注) 2	2015年～2020年
その他有利子負債					
設備未払金	590	1,307	12,711	—	—
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	4,179	40,623	—	2015年～2018年
合計	60,300	56,504	549,224	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	単位：百万円				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥13,331	¥13,999	¥6,361	¥1,504	¥ 1
リース債務	390	1,633	39	13	4
その他有利子負債 設備未払金	1,318	1,329	1,079	451	—

区分	単位：千米ドル(注記1)				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	\$129,584	\$136,072	\$61,835	\$14,621	\$15
リース債務	3,792	15,880	386	129	43
その他有利子負債 設備未払金	12,819	12,919	10,493	4,390	—

# 独立監査人の監査報告書

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2014年3月31日及び2013年3月31日現在における連結貸借対照表、並びに2014年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針及びその他の説明情報について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2014年3月31日及び2013年3月31日現在の財政状態並びに2014年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 便宜的な換算

2014年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は読者の便宜をはかることを目的に米ドルに換算されている。当監査法人の意見によれば、日本円で表記されている連結財務諸表は注記1に述べている基準にて換算されている。

KPMG AZSA LLC

日本、東京

2014年7月25日